

提出書類様式集

様式番号	書類名
様式第1号	参加表明書
様式第1-2号	委任状
様式第2号	グループ構成表
様式第3号	業務責任者届
様式第4号	企業状況表
様式第5号	有資格技術者内訳表
様式第6号	ESCO 関連事業実績一覧表
様式第7号	参考函面受領書
様式第8号	質問書
様式第9号	提案辞退届
様式第10号	提案書提出届
様式第10-2号	提案書に関する質問回答書提出届
—————	提案書の体裁（共通）
様式第11号の1	提案総括表 (改修提案項目一覧表)
様式第11号の1の2	提案総括表 (削減量算出根拠一覧表)
様式第11号の2	提案総括表 (ESCO 事業提案書)
様式第12号の1	技術提案書 (改修提案項目の説明)
様式第12号の2	技術提案書 (環境への配慮)
様式第12号の3	技術提案書 (ESCO 設備と既設設備との関係)
様式第12号の4	技術提案書 (工事中の対応)
様式第12号の5	技術提案書 (契約期間終了後の対応)
様式第13号の1	事業資金計画書 (事業収支計画書)
様式第13号の2	事業資金計画書 (改修工事費等経費)
様式第14号の1	維持管理提案書 (維持管理計画書)
様式第14号の2	維持管理提案書 (計測・検証計画書)
様式第14号の3	維持管理提案書 (運転管理方針計画書)
様式第14号の4	維持管理提案書 (緊急時対応提案書)
様式第15号	ESCO 設備の設置計画図

(様式第 1 号)

参加表明書

事業名称：●●●●ESCO 事業

標記事業の提案書に基づく選定の参加の意思がありますので、プロポーザル参加資格の審査を申請します。なお、この参加表明書および添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

大阪市都市整備局長 様

参加者：

所在地 *1

商号又は名称 *2

代表者氏名

電話番号

*3

(印)

*1：登記上の所在地と本 ESCO 事業に関する拠点（標準 ESCO 事業提案募集要項で言う拠点を指す）が異なる場合は、本 ESCO 事業に関する拠点（近畿 2 府 4 県）を（ ）書で下段に記入すること。

*1：登記上の所在地と建築士法上の事務所所在地が異なる場合は、建築士法上の所在地を（ ）書で下段に記入すること。

*2：グループで参加する場合は、事業役割（代表者）の事業者名を記入すること。

*3：印は実印登録の印を押印すること。受付日前 3 か月以内発行の印鑑証明書を提出すること。

※受付日前 3 か月以内発行の履歴事項全部証明、商業登記簿謄本を提出すること。

※法人税（様式 3 の 3）、法人事業税、法人都道府県民税、法人市町村民税の納税証明書を提出すること。

(様式第 1-2 号) 自社書式による提出も可とします

委 任 状

令和 年 月 日

大阪市都市整備局長 様

委任者：

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

*1

(印)

次の者に、以下に記載の権限を委任します。

受任者：

所 在 地 *2

商号又は名称

代表者氏名

*3

(印)

・ 委任事項

・ 委任期間

令和 年 月 日 から 令和 年 月 日

*1：印は実印登録の印を押印すること。

*2：本 ESCO 事業に関する拠点(近畿2府4県)を記入すること。

*3：受任者は本応募時に使用する印を押印すること。

※受任者は、法人事業税 法人都道府県民税、法人市町村民税の納税証明書を提出すること。

(様式第 2 号)

グループ構成表

事業名称：●●●●ESCO 事業

標記事業の提案書に基づく選定の参加に関しまして、以下の構成員で申請いたします。

令和 年 月 日

大阪市都市整備局長 様

代表者：

所在地*1
商号又は名称*2 (印)
代表者氏名
担当役割 事業役割・設計役割・建設役割・その他 ()]

その他のグループ構成員：

所在地
商号又は名称
代表者氏名 (印)
担当役割 [事業役割・設計役割・建設役割・その他 ()]

所在地
商号又は名称
代表者氏名 (印)
担当役割 [事業役割・設計役割・建設役割・その他 ()]

所在地
商号又は名称
代表者氏名 (印)
担当役割 [事業役割・設計役割・建設役割・その他 ()]

*1：登記上の所在地と本 ESCO 事業に関する拠点(標準 ESCO 事業提案募集要項で言う拠点を指す)が異なる場合は、本 ESCO 事業に関する拠点(近畿 2 府 4 県)を () 書で下段に記入すること。

*1：登記上の所在地と建築士法上の事務所所在地が異なる場合は、建築士法上の所在地を () 書で下段に記入すること。

*2：グループで参加する場合は、事業役割(代表者)の事業者名を記入すること。

(注) 事業役割を委任したときの代表者とは、受任者(様式第 1-2 号)とする。

「担当役割」は、該当する役割に○印を付すこと。また、その他の場合は () 内に役割名称を記入すること。「その他のグループ構成員」の数が不足する場合は追加すること。

*3：印は実印登録の印を押印すること。受付日前 3 か月以内発行の印鑑証明書を提出すること。

※受付日前 3 か月以内発行の履歴事項全部証明、商業登記簿謄本を提出すること。

※法人税(様式 3 の 3)、法人事業税、法人都道府県民税、法人市町村民税の納税証明書を提出すること。

※委任時の受任者は、法人事業税 法人都道府県民税、法人市町村民税の納税証明書を提出すること。

(様式第 3 号)

業 務 責 任 者 届

事業名称：●●●●ESCO 事業

業務責任者として下表の者を登録します。また、今後業務責任者を変更（追加・削除）する場合は事前に届出をします。

令和 年 月 日

大阪市都市整備局長 様

提出者：

所 在 地 *1

商号又は名称 *2

代表者氏名

氏名（漢字）	氏名（フリガナ）	電話番号	電子メールアドレス

※最上段（太枠内）に主担当者を記入すること。

※業務責任者を変更（追加・削除）する場合は、既に登録済みの者も含めすべての者を記入すること。

※1：登記上の所在地と本 ESCO 事業に関する拠点（標準 ESCO 事業提案募集要項で言う拠点を指す）が異なる場合は、本 ESCO 事業に関する拠点（近畿 2 府 4 県）を（ ）書で下段に記入すること。

※1：登記上の所在地と建築士法上の事務所所在地が異なる場合は、建築士法上の所在地を（ ）書で下段に記入すること。

※2：グループで参加する場合は、事業役割（代表者）の事業者名を記入すること

注）事業役割を委任したときの提出者とは、受任者（様式第 1-2 号）とする。

(様式第 4 号)

企業状況表

事業名称：●●●●ESCO 事業

企業状況について、下表のとおり報告します。

令和 年 月 日

大阪市都市整備局長 様

提出者：

所在地 *1
商号又は名称
代表者氏名

地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 の規定に該当する。	有 (有の場合の理由)	無 ()
参加表明書提出時点で、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく指名停止の措置を受けている。(建設役割のみ)	有 (有の場合の理由)	無 ()
参加表明書提出時点で、建設業法(昭和 24 年法律第 100 号)第 28 条第 3 項もしくは第 5 項の規定による営業停止の処分を受けている。(建設役割のみ)	有 (有の場合の理由)	無 ()
大阪市契約関係暴力団排除措置要綱により入札等除外措置を受けている。	有 (有の場合の理由)	無 ()
民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 21 条の規定による民事再生手続開始の申し立てをしている、または、申し立てをなされている。	有 (有の場合の理由)	無 ()
会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)第 17 条第 1 項又は第 2 項の規定による構成手続開始の申し立て(同法附則第 2 条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件(以下「旧更生事件」という。))に係る同法による改正前の会社更生法(昭和 27 年法律第 172 号。以下「旧法」という。)第 30 条第 1 項または第 2 項の規定による更生手続開始の申し立てを含む。以下「更生手続開始の申し立て」という。)をしている、または更正手続開始の申し立てをなされている。	有 (有の場合の理由)	無 ()

※ 必要事項を記入し、有無については該当する方に○を付けること。

*1：登記上の所在地と本 ESCO 事業に関する拠点(標準 ESCO 事業提案募集要項で言う拠点を指す)が異なる場合は、本 ESCO 事業に関する拠点(近畿 2 府 4 県)を () 書で下段に記入すること。

*1：登記上の所在地と建築士法上の事務所所在地が異なる場合は、建築士法上の所在地を () 書で下段に記入すること。

(様式第 5 号)

有資格技術者内訳表

事業名称：●●●●ESCO 事業

設計役割を担う事業者の有資格技術者の内訳について、下表のとおり報告します。

令和 年 月 日

大阪市都市整備局長 様

提出者：

所在地

商号又は名称

代表者氏名

※ 提出者には事業役割（代表者）の情報を記載すること。

資格の種類		人数
一級建築士		人
建築設備士		人
技術士	建設	人
	電気・電子	人
	機械	人
	衛生工学	人
エネルギー管理士		人
上記の有資格者がゼロの場合これらに類する資格 【名称： 】		人

注) 事業役割を委任したときの提出者とは、受任者(様式第 1-2 号)とする。

(様式第 6 号)

E S C O 関 連 事 業 実 績 一 覧 表

事 業 件 名	発 注 者	受注形態	契約金額 (千円)	契約年月日	契約期間	施 設 の 概 要			主 な 契 約 内 容					
						用途	構 造 ・ 規 模 面 積	工 事 完 了 年 月	対 象 機 器	対 象 建 物 全 体 の 省 エ ネ ル ギ ー 率	パ フ ォ ー マ ン ス 契 約 の 有 無 と 種 類 (ギ ャ ラ ン テ ィ ー ド / シ ー ヴ ィ ン グ ス)	保 証 の 有 無	計 測 ・ 検 証 の 有 無	E S C O の 場 合 の 役 割
							m ²	年 月		%	有(G・S)・無	有・無	有・無	事業・設計
							m ²	年 月		%	有(G・S)・無	有・無	有・無	事業・設計
							m ²	年 月		%	有(G・S)・無	有・無	有・無	事業・設計
							m ²	年 月		%	有(G・S)・無	有・無	有・無	事業・設計
							m ²	年 月		%	有(G・S)・無	有・無	有・無	事業・設計
							m ²	年 月		%	有(G・S)・無	有・無	有・無	事業・設計
							m ²	年 月		%	有(G・S)・無	有・無	有・無	事業・設計

注 1) 受注形態の欄には、単独、JVの別を記入すること。

注 2) 構造は、構造種別・地上階数/地下階数を記述すること。(例：RC-5/1)

注 3) ESCO 事業におけるパフォーマンス契約とは、省エネルギー改修による経費削減分で全ての経費を賄う契約であり、その中で、ギャランティード・セイビングス契約では実際の金融負担を発注者が負い、シェアード・セイビングス契約はESCO 事業者が実際の金融負担を負う形態となる。

注 4) 上記の各契約を証明できる書類は提出する必要はないが、提示を求めることがある。

(事業者名：)

(様式第 7 号)

参考図面受領書

事業名称：●●●●ESCO 事業

参考図面（●枚）を受領しました。参考図面は本事業の提案以外の目的では使用しないことを誓約します。

令和 年 月 日

大阪市都市整備局長 様

提出者：

所在地^{*1}

商号又は名称

代表者氏名

^{*1}：本 ESCO 事業に関する拠点(近畿 2 府 4 県)を記入すること。

注) 事業役割を委任したときの提出者とは、受任者(様式第 1-2 号)とする。

(様式第 8 号)

質 問 書

事業名称：●●●●ESCO 事業

事業者名：

業務責任者名：

標記事業について、以下の質問をします。質問総数は●●個です。

令和 年 月 日

No.	質問内容
1	
2	
3	

※1枚に収まらない場合は、用紙を追加してください。この場合、No.はすべての用紙を通して連番としてください。

(様式第 9 号)

提案辞退届

事業名称：●●●●ESCO 事業

標記事業への提案書に係る選定の参加を、次の理由により辞退します。

令和 年 月 日

大阪市都市整備局長 様

提出者：

所在地 *1

商号又は名称 *2

代表者氏名

(印)

提案要請番号：

提案辞退理由：

*1：登記上の所在地と本 ESCO 事業に関する拠点（標準 ESCO 事業提案募集要項で言う拠点を指す）が異なる場合は、本 ESCO 事業に関する拠点（近畿 2 府 4 県）を（ ）書で下段に記入すること。

*1：登記上の所在地と建築士法上の事務所所在地が異なる場合は、建築士法上の所在地を（ ）書で下段に記入すること。

*2：グループで参加する場合は、事業役割（代表者）の事業者名を記入すること。

注）事業役割を委任したときの提出者とは、受任者（様式第 1-2 号）とする。

(様式第 10 号)

提 案 書 提 出 届

事 業 名 称 : ●●●●ESCO 事業

標記事業に関しまして、下記の提案書類を提出いたします。

令和 年 月 日

大阪市都市整備局長 様

提出者 :

所 在 地 *₁

商号又は名称 *₂

代表者氏名

提案要請番号

(印)

その他のグループ構成員 :

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

担 当 役 割 [事業役割・設計役割・建設役割・その他 ()]

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

担 当 役 割 [事業役割・設計役割・建設役割・その他 ()]

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

担 当 役 割 [事業役割・設計役割・建設役割・その他 ()]

*₁ : 登記上の所在地と本 ESCO 事業に関する拠点 (標準 ESCO 事業提案募集要項で言う拠点を指す) が異なる場合は、本 ESCO 事業に関する拠点 (近畿 2 府 4 県) を () 書で下段に記入すること。

*₁ : 登記上の所在地と建築士法上の事務所所在地が異なる場合は、建築士法上の所在地を () 書で下段に記入すること。

*₂ : グループで参加する場合は、事業役割 (代表者) の事業者名を記入すること。

注) 事業役割を委任したときの提出者とは、受任者 (様式第 1-2 号) とする。

(様式第 10-2 号)

提案書に関する質問回答書提出届

事業名称：●●●●ESCO 事業

標記事業に関しまして、提案書に関する質問回答書を提出いたします。

令和 年 月 日

大阪市都市整備局長 様

提出者：

所在地 *1

商号又は名称 *2

代表者氏名

提案要請番号

*1：登記上の所在地と本 ESCO 事業に関する拠点（標準 ESCO 事業提案募集要項で言う拠点を指す）が異なる場合は、本 ESCO 事業に関する拠点（近畿 2 府 4 県）を（ ）書で下段に記入すること。

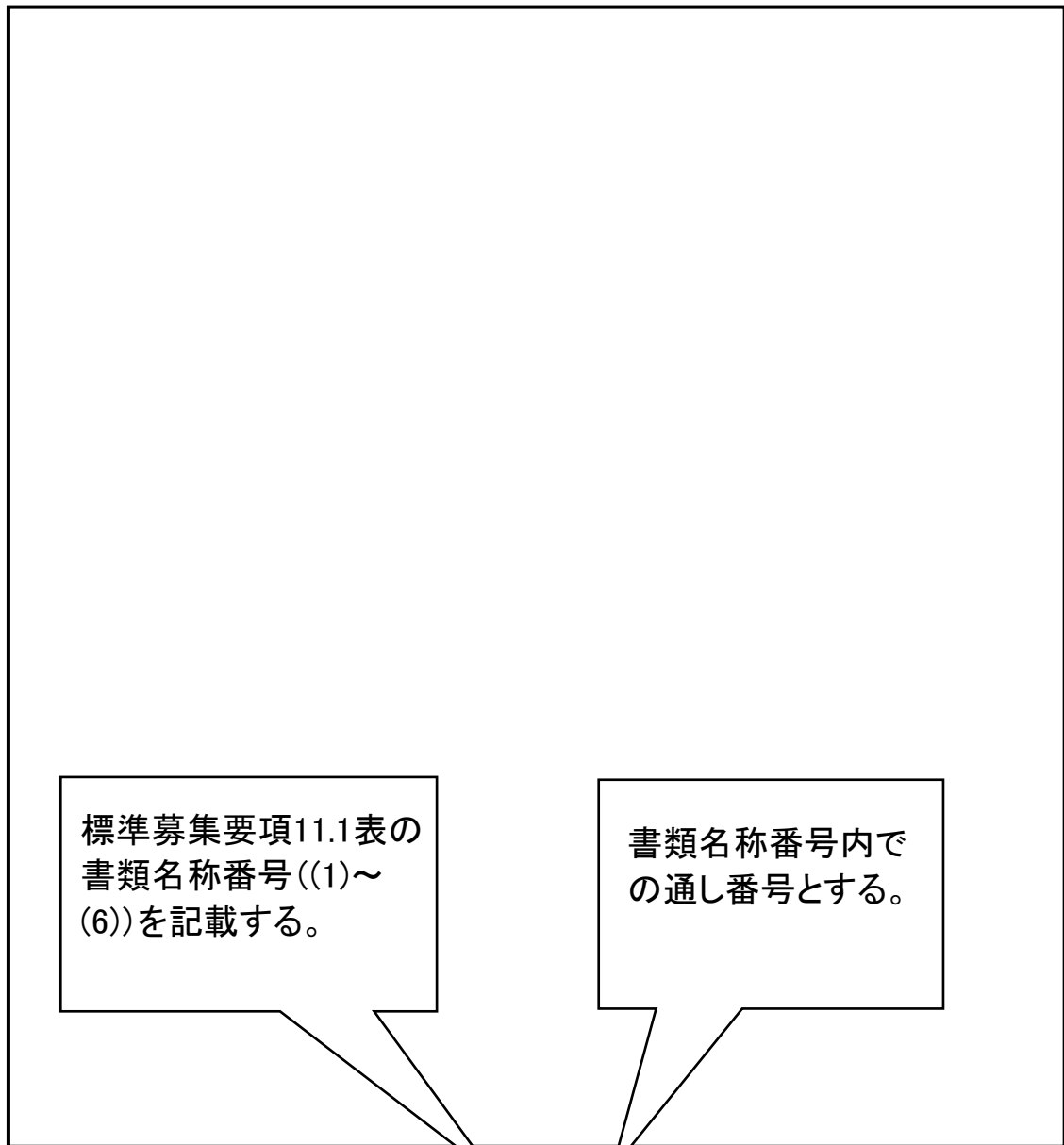
*1：登記上の所在地と建築士法上の事務所所在地が異なる場合は、建築士法上の所在地を（ ）書で下段に記入すること。

*2：グループで参加する場合は、事業役割（代表者）の事業者名を記入すること。

注）事業役割を委任したときの提出者とは、受任者（様式第 1-2 号）とする。

提案書の体裁（共通）

- ・ A 4 縦版で枚数に制限は設けません。ただし、別途指定したもの、および図面やフロー図等 A 4 縦版に収まらないものは A 3 横版を認めます（様式を拡大して下さい）。
- ・ 本文、改修提案項目番号、通し番号、事業名称、提案要請番号すべて、文字は MS ゴシック 10.5 ポイントとしてください。
- ・ 書類の境には、各々の書類名称番号（(1)～(6)）を記したインデックスを付けてください。



(1) - 1

(事業名称 : ESCO事業)

提案総括表

a. 改修提案項目一覧表

(消費税込み)

改修提案項目	電気・ガス・水等			1次エネルギーベース量		二酸化炭素ベース量		削減予定額	工事他投資額	単純回収年
	種別	年間削減量	m ³ /年	(MJ/年)		(kg-CO ₂ /年)		A	B	B/A
				削減量	削減率	削減量	削減率	円/年	円	年
				MJ/年	%	kg-CO ₂ /年	%			
			m ³ /年							
			m ³ /年							
			m ³ /年							
			m ³ /年							
			m ³ /年							
			m ³ /年							
			m ³ /年							
			m ³ /年							
			m ³ /年							
			m ³ /年							
			m ³ /年							
計	—	—								

(注) 削減率は小数点以下第3位を四捨五入、単純回収年は小数点以下第2位を四捨五入、その他は小数点以下第1位を四捨五入すること。
 マイナスの場合（削減項目については実質的に増加するという意味）は▲を付すこと。

(様式第11号の1の2)

提案総括表

a-2. 削減量算出根拠一覧表

改修提案項目	電気・ガス・水道使用量									備考
	省エネルギー改修前			省エネルギー改修後			年間削減量			
	電気	ガス	水道	電気	ガス	水道	電気	ガス	水道	
	kWh/年	m3/年	m3/年	kWh/年	m3/年	m3/年	kWh/年	m3/年	m3/年	
計										

(注) 改修提案項目及び年間削減量の数値は、改修提案項目一覧表(様式第11号の1)と対応させること。
 マイナスの場合(削減項目については実質的に増加するという意味)は▲を付すこと。

提案総括表

b. ESCO事業提案書
(消費税込み)

A	E S C O 契 約 中	改修工事費等経費		円	
B		年間削減予定額		円/年	
C		年間削減保証額		円/年	
D		保証率		%	$C/B \times 100$
E		省エネルギーサービス料		円/年	
F		年間の市の保証利益	0	円/年	$C - E$
G		省エネルギーサービス期間		年	
H		削減保証総額	0	円	$C \times G$
I		ESCOサービス料総額	0	円	$A + E \times G$
J		ESCOサービス中の市利益総額	0		$H - I$
L	契 約 終 了 後	削減保証額	0	円/年	C
M		維持管理費	0	円	終了後N年の総額
N		残年数	0	年	5年 - G
O		市の利益総額	0	円	$L \times N - M$
P	事業収支(市の利益総額)		0	円	$J + O$

(様式第13号の1)

事業資金計画書

a. 事業収支計画書

ESCO契約期間 1年

(消費税込み 単位：円)

収支内訳		0年度	初年度	2年度	3年度	4年度	5年度	合計
① Cash-in 合計		0						
① Cash-in	契約中の削減保証額 11号の2	—		—	—	—	—	
	契約後の削減保証額 11号の2	—	—					
	その他							
② Cash-out 合計								
改修工事等経費								
	詳細診断費 13号の2		—	—	—	—	—	
	設計費 13号の2		—	—	—	—	—	
	工事費 13号の2		—	—	—	—	—	
	工事監理費 13号の2		—	—	—	—	—	
	計測機器設置費 13号の2		—	—	—	—	—	
	その他 13号の2		—	—	—	—	—	
② Cash-out	省エネルギーサービス料							
		維持管理費 14号の1	—		—	—	—	—
		計測・検証費 14号の2	—		—	—	—	—
		運転管理費 14号の3	—		—	—	—	—
		その他	—		—	—	—	—
	契約終了後							
		維持管理費の想定費	—	—				
		その他	—	—				
	市利益額 ①-②							

(注) ページで色付けされているセルのみ入力して下さい。それ以外のセルは自動計算されます。

提案する省エネルギーサービス期間以降の列には「—」を記載すること。

(事業名称 : 大正区役所外14施設照明LED化ESCO事業)

ESCOサービス料は毎年一定とすること。

(4)-1

(提案要請番号 ○○●●)

(様式第13号の2)

事業資金計画書

b. 改修工事等経費

(消費税込み 単位：円)

項目	金額	備考
詳細診断費		
設計費		
工事費		
工事監理費		
計測機器設置費	0	内訳は第14号の2に記載すること
その他		
合計	0	

その他、検討している事項があれば記入すること。

--

(様式第14号の1)

維持管理提案書

a.維持管理計画書

①ESCO設備の維持管理計画書

--

②維持管理費見積書

(消費税込み 単位:円)

項目	金額 (円/年)	備考
合計	0	

(事業名称 : 大正区役所外14施設照明LED化ESCO事業)

(5)-1

(提案要請番号 ○○●●)

(様式第14号の2)

維持管理提案書

b.計測・検証計画書

①省エネルギー効果の計測・検証方法

改修提案項目	

②計測機器設置費見積書

(消費税込み 単位:円)

名称	数量	単位	金額 (円/年)	備考
合計			0	

(事業名称 : 大正区役所外14施設照明LED化ESCO事業)

(5)-2

(提案要請番号 ○●●●)

(様式第14号の2)

維持管理提案書

b.計測・検証計画書

③計測・検証費見積書

(消費税込み 単位:円)

項目	金額 (円/年)	備考 (積算根拠など)
合計	0	

④その他特記事項

(事業名称 : 大正区役所外14施設照明LED化ESCO事業)

(5)-3

(提案要請番号 ○●●●)

維持管理提案書

c. 運転管理方針計画書

① 運転管理方針

--

② 運転管理費見積書

(消費税込み 単位:円)

項目	金額 (円/年)	備考
合計	0	

(事業名称 : 大正区役所外14施設照明LED化ESCO事業)

維持管理提案書

d.緊急時対応提案書

①対応提案書

②省エネルギーサービス期間中の緊急連絡体制表

(事業名称 : 大正区役所外14施設照明LED化ESCO事業)

(様式第15号)

ESCO設備の設置計画図

(補助金：有り／無しで異なる場合、各々記載)

※施設毎に作成

